

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,925	固定負債	4,367
有形固定資産	53,186	地方債	2,771
事業用資産	17,688	長期未払金	-
土地	7,097	退職手当引当金	1,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,048	その他	11
建物減価償却累計額	△10,833	流動負債	574
工作物	849	1年内償還予定地方債	274
工作物減価償却累計額	△479	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	24
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152
航空機	-	預り金	120
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,941
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7	固定資産等形成分	58,753
インフラ資産	35,443	余剰分(不足分)	△4,273
土地	21,177		
建物	339		
建物減価償却累計額	△218		
工作物	47,816		
工作物減価償却累計額	△33,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	789		
物品減価償却累計額	△735		
無形固定資産	94		
ソフトウェア	94		
その他	-		
投資その他の資産	2,646		
投資及び出資金	414		
有価証券	8		
出資金	300		
その他	105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35		
長期貸付金	199		
基金	1,999		
減債基金	-		
その他	1,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,495		
現金預金	639		
未収金	30		
短期貸付金	36		
基金	2,792		
財政調整基金	2,792		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
資産合計	59,420	純資産合計	54,479
		負債及び純資産合計	59,420

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	10,422
業務費用	5,759
人件費	1,993
職員給与費	1,335
賞与等引当金繰入額	152
退職手当引当金繰入額	—
その他	506
物件費等	3,649
物件費	1,919
維持補修費	143
減価償却費	1,586
その他	—
その他の業務費用	118
支払利息	28
徴収不能引当金繰入額	3
その他	87
移転費用	4,663
補助金等	2,680
社会保障給付	1,327
他会計への繰出金	654
その他	2
経常収益	376
使用料及び手数料	102
その他	274
純経常行政コスト	10,047
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	—
純行政コスト	10,042

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,587	58,907		△4,320
純行政コスト(△)	△10,042			△10,042
財源	9,937			9,937
税収等	7,692			7,692
国県等補助金	2,245			2,245
本年度差額	△105			△105
固定資産等の変動(内部変動)			△152	152
有形固定資産等の増加			1,319	△1,319
有形固定資産等の減少			△1,587	1,587
貸付金・基金等の増加			1,031	△1,031
貸付金・基金等の減少			△914	914
資産評価差額	－		－	
無償所管換等	△2		△2	
その他	－		－	－
本年度純資産変動額	△108		△154	47
本年度末純資産残高	54,479		58,753	△4,273

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,809
業務費用支出	4,145
人件費支出	1,968
物件費等支出	2,063
支払利息支出	28
その他の支出	86
移転費用支出	4,663
補助金等支出	2,680
社会保障給付支出	1,327
他会計への繰出支出	654
その他の支出	2
業務収入	9,605
税収等収入	7,686
国県等補助金収入	1,529
使用料及び手数料収入	102
その他の収入	288
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	796
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,443
公共施設等整備費支出	1,413
基金積立金支出	882
投資及び出資金支出	105
貸付金支出	43
その他の支出	—
投資活動収入	1,639
国県等補助金収入	723
基金取崩収入	852
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	6
その他の収入	—
投資活動収支	△804
【財務活動収支】	
財務活動支出	388
地方債償還支出	388
その他の支出	—
財務活動収入	300
地方債発行収入	300
その他の収入	—
財務活動収支	△88
本年度資金収支額	△96
前年度末資金残高	604
本年度末資金残高	509
前年度末歳計外現金残高	101
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	131
本年度末現金預金残高	639

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)								
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	28,309	711	19	29,001	11,312	529	17,688	
土地	7,093	5	1	7,097	-	-	7,097	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	20,493	555	-	21,048	10,833	504	10,215	
工作物	705	144	-	849	479	25	369	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	18	7	18	7	-	-	7	
インフラ資産	68,896	595	31	69,461	34,018	989	35,443	
土地	21,051	133	7	21,177	-	-	21,177	
建物	337	4	-	339	218	10	121	
工作物	47,381	435	-	47,816	33,800	979	14,015	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	128	25	23	130	-	-	130	
物品	758	33	1	789	735	22	55	
合計	97,963	1,339	51	99,251	46,065	1,540	53,186	

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)								
区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	354	12,304	2,156	1,319	6	365	1,185	17,688
土地	203	5,018	904	241	-	79	652	7,097
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	151	7,094	1,184	1,052	-	245	509	10,215
工作物	-	192	81	25	6	42	24	369
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	7	-	-	-	-	7
インフラ資産	35,298	-	-	-	145	-	-	35,443
土地	21,177	-	-	-	-	-	-	21,177
建物	121	-	-	-	-	-	-	121
工作物	13,902	-	-	-	113	-	-	14,015
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99	-	-	-	31	-	-	130
物品	0	3	0	2	-	1	48	55
合計	35,652	12,307	2,156	1,321	150	366	1,233	53,186

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)								
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
下水道事業会計	105	9,405	5,472	3,933	-	100.0%	3,933	-
丹羽広域事務組合出資金	299	8,427	4,121	4,306	-	39.9%	1,720	299
株式会社ユニバーサルファーム大口株式	9	9	0	9	10	81.8%	8	9
合計	412	17,841	9,593	8,248	-	-	5,660	307

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
愛知県国際交流協会出捐金	0	426	54	372	-	0.0%	0	-	0
地域活性化センター出捐金	0	4,627	233	4,394	-	0.0%	0	-	0
一宮デザインセンター出捐金	0	529	7	522	-	0.0%	0	-	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,909	4,556	353	-	0.1%	0	-	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	24,164,123	23,738,231	425,892	-	0.0%	33	-	1
合計	2	24,174,613	23,743,080	431,533	-	-	34	-	2

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,677	115	-	-	2,792	2,792
土地開発基金	-	-	-	175	175	202
社会育英事業基金	36	-	-	-	36	36
国際交流事業基金	47	-	-	-	47	47
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
ふるさとづくり基金	107	-	-	-	107	107
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	954	-	-	-	954	954
さくくら基金	38	-	-	-	38	38
電算機整備基金	359	-	-	-	359	359
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
森林環境事業基金	1	-	-	-	1	1
江南丹羽環境管理組合環境美化 センター解体事業基金	85	-	-	-	85	85
尾張北部新こみ処理施設建設事 業基金	80	-	-	-	80	80
合計	4,501	115	-	175	4,791	4,818

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)				
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
新型コロナウイルス感染症対策民 間病院経営維持資金貸付金	199	-	36	-
合計	199	-	36	-

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)		
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	35	2
小計	35	2
合計	35	2

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)		
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上 額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	27	1
使用料	0	0
雑入	3	0
小計	30	2
合計	30	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	354	30	230							124
公営住宅建設	-	-								
災害復旧	-	-								
教育・福祉施設	2,222	150	1,933	289						
一般単独事業	271	32		133		63				75
その他	-	-								
【特別分】										
臨時財政対策債	178	52	178							
減税補てん償	19	9	19							
退職手当債	-	-								
その他	-	-								
合計	3,044	274	2,360	422	-	63	-	-	-	199

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,044	2,092	952	-	-	-	-	-	0.9%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,044	274	267	253	236	236	980	466	246	87

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3	3	3	-	3
退職手当引当金	1,586	-	-	1	1,585
賞与等引当金	128	152	128	-	152
合計	1,717	155	131	1	1,740

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	町内企業再投資促進補助金等	町内企業	1,017	商工業振興事業
	その他	-	10	-
	計		1,027	
	丹羽広域事務組合 一般会計負担金	丹羽広域事務組合 一般会計	372	消防施設管理・運営事業
その他の補助金等	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢者 医療広域連合	204	後期高齢者医療保険事業
	江南丹羽環境管理組合負担金	江南丹羽環境管理組合	160	廃棄物処分事業
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	-	142	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業
	その他	-	775	-
	計		1,654	
			2,680	
	合計		2,680	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税收等	町税	6,363
		地方交付税	20
		地方譲与税	93
		地方消費税交付金	767
		分担金及び負担金	10
		その他	439
		小計	7,692
	国県等補助金	資本的補助金	201
		都道府県等支出金	515
		計	716
		経常的補助金	1,005
		国庫支出金	524
		都道府県等支出金	1,529
		計	2,245
		小計	2,245
		合計	9,937

(2)財源情報の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
総行政コスト	10,042	1,529	-	6,777	1,736
有形固定資産等の増加	1,319	716	300	302	-
貸付金・基金等の増加	1,031	-	-	1,031	0
その他	-	-	-	-	-
合計	12,392	2,245	300	8,110	1,736

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	508
合計	509

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴

収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 80 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国際交流事業特別会計

土地取得特別会計

次世代育成事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.4%

将来負担比率 ー%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 382 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,407 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,174 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	353 百万円
将来負担額	6,368 百万円
充当可能基金額	4,616 百万円
特定財源見込額	－百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,453 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 50 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,112 百万円	11,630 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	184 百万円	157 百万円
繰越金に伴う差額	△604 百万円	－百万円
相殺消去に伴う差額	△148 百万円	△148 百万円
資金収支計算書	11,544 百万円	11,639 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国際交流事業特別会計、土地取得特別会計、次世代育成事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	796 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	723 百万円
未収債権額の増加	4 百万円
その他流動負債の増加	△24 百万円
減価償却費	△1,586 百万円

賞与等引当金の増加	△24 百万円
退職手当引当金の減少	1 百万円
徴収不能引当金の増加	△0 百万円
資産除売却損益	5 百万円
その他	△0 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△105 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300 百万円
一時借入金に係る利子額	一百万円